

令和3年第7回半田市議会定例会総務委員会委員長報告書（決算審査）

当総務委員会に付託された案件については、9月10日は午前9時30分から、15日は午後1時30分から、22日は午前9時30分から、いずれも全員協議会室において、委員全員出席のもと、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

初めに、認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明資料配付の後、質疑に入り、主な質疑として、

令和2年度の法人市民税は前年度比11.1%の減収となった。碧南市を始め自動車関連企業が大きく占める市など大きな打撃を受けている自治体がある中で、半田市として、令和2年度の結果をどう分析し、今後新型コロナウイルス感染症への対策を講じながらの税収減への対応が必要となることをどのように考えているか。とに対し、

法人市民税はその仕組み上、年度を超えて額の変動が生じる場合がありますが、令和2年度は予算時に見込んだとおりの結果でありました。コロナの影響を受けているところはありますが、半田市の産業構造は多岐に渡る上、自動車関連事業への過度な偏りはなく、他市のように危機的状況に陥るほどの税収減は見込んでいません。地元企業を大切にされた経済活性化に取り組んでいきます。とのこと。

2款1項1目、ふるさと納税事業について、令和2年度実績は前年度と比較し倍増しており成果が上がっている。具体的にどのような取組みがあったのか。とに対し、

取組みとして、返礼品に新規参入していただくよう声掛けや、既存の事業者さんに品目を増やす願いなどに努めてきました。昨年度大幅に増額した要因は、熱心な事業者さんが、新たな返礼品にボリューム満点のお肉を用意していただくなど、事業者さんの工夫によるものと捉えています。とのこと。

成果が出ている一方で、寄附額と半田市の市民税が控除された額の差し引きが約 2 億円という結果であり、所管課の適否など組織的な課題があると感じるがどのように考えているのか。とに対し、

この結果の要因は魅力ある返礼品や P R 方法などの問題であり、組織の問題ではないと考えています。全庁的にアイデアを出し合える仕組みを考えていきます。とのこと。

同日職員給与福利厚生事業の公務災害・労働災害申請件数について、前年度と比較し増加している要因をどう捉え、またどのように対応したか。とに対し、

昨年度は、園児の飛びつきに保育士が転倒する、階段の踏み外し、など保育園等での事故が多かったため、ポータルに掲示し、市全体での周知、注意喚起を行うほか、一般労働安全衛生委員会でも問題とし、園全体で注意していくよう話をしています。とのこと。

同じく、保育園運営は昨年度以前も市が行ってきているが、昨年度がたまたま、保育園での事故が多発して目標値 10 件のところ 28 件という結果になったということか。とに対し、

一昨年度の 19 件のうち、保育園での事故は 10 件生じており、その点を特に周知と注意喚起を務めていたことから減少を期待し、約半数の 10 件を令和 2 年度の目標値としましたが、全体件数 28 件、うち保育園での事故が 14 件と増加の結果となりました。今以上に意識の徹底を図るなど、災害の減少に努めていきます。とのこと。

同項 8 目、I C T を活用したまちづくり推進事業のオープンデータで、昨年度のはんだマップのアクセス数が目標値千件に対し実績が 607 件とのことだが、市としてどのようにオープンデータを充実させ、市民サービスの向上を図るのか。とに対し、

市として、出せる数値は積極的にオープンにすることで、事業者を含め多くの市民に活用していただくこ

とを目的としています。1例ですが「都市計画図」は、事業者が市の窓口で交付を受けていたものをオープンデータとすることで窓口の交付数が3割程度減少したことから事業者の利便性の向上が図られたと考えています。今後もでき得る限り積極的に公表していきます。とのこと。

同項9目、高齢者運転免許自主返納促進事業について、目標値290件に対し実績値363件と目標を大きく超えているが見込み違いということか。また、要因をどのように捉えているか。とに対し、

当該事業は令和元年度の10月から開始しており、実績がない中で免許の返納者数等から推計したためと捉えています。また、令和3年度については前年度までの実績から目標値を計上していますので大きく乖離はないと考えています。とのこと。

同目、公共交通対策事業について、昨年度はコロナ禍が影響しバスの利用人数が大幅に減少したが、今後も当分の間、コロナ禍の影響が見込まれる中で、2年度の結果をどう分析したか。とに対し、

公共交通については全国的にも4割程度の減少となっており、半田市も平均的な落ち込みであったと考えています。昨年度の5月を減少のピークとして、その後早い段階から回復の兆候が見られましたので、昨年度の結果が最低限の需要となる基礎的な数値であったと捉え、今後もバスは公共交通として確保していかなければならないものと考えています。とのこと。

バス継続の必要性については同感だが、「亀崎・有脇線」についてはコロナ以前から利用が低く、一部路線を変更する等のリニューアルをしたが、コロナの影響もあり、さらに減少の結果となった。昨年度、同路線の対策を何か講じたのか。また、多額の市費を投入し続けて維持することについてどのように考えているのか。とに対し、

「亀崎・有脇線」はリニューアルをしたこともあり、積極的なPRに努めたいところでしたが、コロナウイル

ス感染症の拡大状況から難しい状況でした。収束後は速やかに利用促進を図りたいと考えています。また、バスの継続については、事業全体の必要性を述べたものであり、同路線に限っては、利用促進を図りつつ、移動手段としての需要を見極め、バスの継続、異なる手段の模索など、検討が必要であると考えています。とのこと。

同項 1 1 目、市民交流センターホール音響器具等更新事業について、この事業の詳細はどのようなか。また、過去にはW i - F i の電波が弱い等の状況があったと聞いているが、今回の事業で改善されたのか。とに対し、

ホールの天井に吊り下げ型のプロジェクターを設置し、併せて音響設備をリニューアルしました。これにより、会場内ではスマートフォン、タブレットからの映像等の投影も可能となりました。また、W i - F i については、令和元年度にアクセスポイントを増設したことにより、館内では不足のない状況となっています。とのこと。

同項 1 2 目自治区加入支援事業について、未加入世帯へのアプローチ件数が目標値 5 千件に対し、実績値が 8 千 7 4 9 件と大きく上回っているが、結果として自治区は加入率が上がったのか。また、この事業に対しての地域からの評価はどのようなであったか。とに対し、

この事業による各自治区の加入増加数は把握していませんが、令和 3 年 4 月 1 日時点の自治区加入世帯数が 3 万 4 千 3 4 2 世帯で前年度比 1 世帯の増、加入率は 6 5 . 5 % で現状維持となりました。年々減少していた加入世帯を、「維持」に転じた点を成果と判断しています。また、地域からは、加入声掛けの「きっかけづくり」としてこの事業を継続してほしい等、好評を得ています。とのこと。

同目、地域コミュニティ活動支援事業について。前年度の決算審査時に今後は小学校区単位のコミ

コミュニティ活動に注力していくとの話があり、昨年度支援団体数の目標値が2件、実績値が1件であった。実績の1件は岩滑小学校区コミュニティであったと思うが、コロナ禍の影響のためか着手時期の遅れなど、市の事業への注力度に疑問を感じた。市としてどのように評価しているか。とに対し、

令和2年度はさくら小学校区と岩滑小学校区の2つのコミュニティの支援を予定し、結果、岩滑小学校区での取組みがスタートできました。岩滑小学校区では市民活動助成金を活用した事業を計画し、コロナで令和3年度の事業は中止となりましたが、地域が協力して事業に取り組んでいく方向性ができたことが1つの成果であると評価しています。今後も積極的に地域に寄り添い、市の意気込みが伝わるよう取り組んでいきます。とのこと。

8款1項5目、感震ブレーカー設置促進事業について、災害時の火災被害の軽減、火災の延焼拡大防止等、市民の安全のために非常に重要な事業であると思うが事業の方向性が「合理化」となっている。合理化とは事業を縮小するということか。とに対し、

予算額を実態に合わせることを考えています。事業の重要性は認識しており、やり方を工夫し、成果を上げていくよう努めていきます。とのことでした。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と2件の特別会計を採決しました。

まず、令和2年度半田市一般会計の歳入歳出決算のうち、当委員会に分割付託された案件については、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

次に、令和2年度半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算について採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、令和2年度半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算について採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、認定第2号について、補足説明資料配付の後、質疑に入り、主な質疑として、

資本的支出において、昨年度6月に購入した手術支援ロボット「ダヴィンチ」の使用実績と、使用により加算された収入額はどのようなか。とに対し、

昨年度ダヴィンチを使用した手術は18件です。また、同機器使用に係る報酬加算により約980万円を医業収益として収入しています。とのこと。

経営効率化のために、春日井、豊川市民病院とデータ分析交流会を実施したとのことだが、いつ実施したのか。また、その交流会を経て新たに取組んだことはあるか。とに対し、

まず、前年度の実績のとりまとめができる6月にデータ情報交換を行い、その後8月に交流会を実施しました。1例ですが、交流会で豊川市民病院が実施している診療材料の共同購入加盟にかかる情報を得て、当院にもメリットがあると考え、準備を進め、令和3年度から導入することとしました。とのこと。

患者サポートセンターの取組みについて、その成果をどのように分析しているか。とに対し、

例として、がん患者の方が、検査を受けがんが発覚、告知、入院、手術、化学療法を受けながら在宅療養をされる、その一連の流れがサポートセンター内で行えています。情報を共有し、看護師、ケースワーカー、臨床心理士などの専門職員によるチーム医療が可能であること、また、患者さんが相談しやすい体制が整備され、不安が軽減されることが成果と捉えています。とのこと。

昨年度起こった2件のコロナのクラスターについて、病院の努力や職員の厳しい状況等は理解しているが、市民の信頼の失墜等もやむを得ないことだと考える、その点についてどう考え、対応をしたか。とに対し

し、

同じ年度に2度のクラスターを起こしてしまったことは、市民の皆さまに大変申し訳ないと心から思っています。3度目を起こさないことが現在の最大のミッションであると認識し、感染対策室を中心に、職員が一丸となり拡大防止に努めています。とのこと。

具体的な対応はどのようなか。とに対し、

入院時には全ての患者にPCR検査を実施する他、各病棟に観察病床を設置し検査の結果が出るまで他者との接触がないようにしています。また、コロナ感染者が発生した場合には、接触の可能性のある全ての方に1日で検査を実施する等、迅速な状況把握と対応により拡大防止に努めています。とのこと。

昨年度の総務委員会で、常滑市民病院との経営統合について、双方の条件等が合意に至らなければ統合しない判断もあり得るとの回答であったが、統合にかかる協定書の調印がされ、ある程度の合意形成が図られたと考える。一部報道などから常滑市民病院の経営に不安を感じる経緯もあったが、どういった協議で合意をしたのか。とに対し、

経営統合会議で問題となったのが、両病院の経営シミュレーションを行った結果、半田病院は統合時まで黒字が維持されますが、常滑市民病院は赤字が予想されるという点でした。常滑市民病院が経営改善を行うこと、統合までの間に経営が苦しくなり、資金不足等が発生した場合は常滑市が責任をもって補填を行うことで合意がなされたものです。とのことでした。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。